渋谷区変える副業人材 692人が応募

副業2.0（4）

#ルポ迫真 #地域総合

2022/6/9 2:00 [有料会員限定]

渋谷区は岩田氏（画面）ら11人の複業人材を採用した

「成果を求めながら、組織運営の仕組みを直していく必要がある」。東京都渋谷区アドバイザーの岩田健太は5月中旬、ほかの職員らとのオンライン会議に自宅から参加していた。渋谷区が創設を目指す、地域課題の解決に向けた実証実験を実行する新組織の立ち上げに携わる。

岩田は同区が2021年春に採用した、複数の仕事を持つ「複業人材」の一人。本職は東急の社員で、人事部門で働き方改革や人材育成を担当してきた。組織運営の改善などに従事した経験を生かし、1カ月に5日ほど区役所の仕事にあたる。

「自分たちの予算で好きなように採用したいのにできない」。区長の長谷部健は複業人材導入の背景をこう話す。住民ニーズの多様化やデジタル技術の進展を受け、行政サービスは変化を迫られている。ただ、東京23区はまとまって採用試験をしており、IT（情報技術）など特定分野に強い職員を思うように確保できない。

そこで複業人材を募ったところ692人が応募し、岩田やコンサルティング会社社員ら11人を採用した。岩田のような有給契約のほか、スキルを無償提供するプロボノもいる。副区長の杉浦小枝は「本業で磨いたスキルが極めて高いレベルにある」と述べ、新しいアイデアや政策が出てくることを期待する。

独自に職員を採用する自治体でも複業人材の活用は広がっている。京都市は21年度に初めて公募し「都市ブランディング」などのアドバイザー2人を採用した。22年度は「企業誘致の推進」など8つの職務で合計10人を新たに募る。

京都市は財政危機に直面しており、33年度までに一般財源収入を100億円以上積み増す目標を掲げる。「観光都市」「文化都市」といったイメージの強い同市を「『働く街』としてブランディングしていくには知見が足りない」（都市経営戦略室・戦略デザイン課長の森岡環）。即戦力である複業人材を活用して財政再建を急ぐ。

自治体の複業人材の活用は広島県福山市が先駆けとされる。同市では18年から10人以上が市政に従事した。市長の枝広直幹は「住民のニーズをしっかりとくみとった仕事をするため、外の声を幅広く聞く必要がある」と話す。自治体でも自前主義を捨てなければ、都市間競争に取り残されるとの危機感が強まっている。（敬称略）

編集委員 石塚由紀夫、荒牧寛人、堀部遥、相松孝暢が担当しました。